



2026年2月17日

各位

会社名	CRAVIA 株式会社
代表者名	代表取締役社長 藤原 宏樹 (コード番号 6573 グロース)
問合せ先	取締役 CFO 野口 敦司 (TEL 03-6435-7130 (代表))

株式会社アートボックス（韓国）とのフランチャイズ契約に関する業務提携契約締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社と、株式会社アートボックス（大韓民国ソウル特別市、代表取締役社長：チョ・ソクヒョン、以下「アートボックス」と言います。）との間で、フランチャイズ契約に関する業務提携（以下、「本業務提携」と言います）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 業務提携の理由

当社グループは、「世界中の『好き』を加速する」ミッションに、2007年の創業以来、日本におけるアンバサーマーケティングのパイオニアとして、数多くのナショナルクライアントのファンコミュニティ活性化を支援してまいりました。

創業以来培ってきたマーケティング知見を基盤に、近年では、IP・EC・リアルリテール・エンターテインメント領域へと事業領域を拡張し、収益の多層化および中長期的な成長基盤の構築を推進しております。

アートボックスは、SPA（企画・製造・販売一体型）モデルを展開する文具・雑貨チェーンです。1997年の創業以来、トレンド性の高い商品企画力と高い商品回転率を強みとして、韓国国内を中心に海外市場でも高いブランド認知を有しております。

韓国最大級の雑貨店チェーンとして、人気の文房具、雑貨、ステーショナリー、ギフト用品の企画・製造・小売を一体で展開し、特に映画・ドラマとのコラボ商品やSNS映えするデザイン性の高い商品を低価格で提供することで支持を集め、現在、韓国国内だけで約187店舗（うち直営174店舗）を運営しています。

最近では海外店舗展開にも注力しており、米国、カナダ、日本、英国などの海外11カ国において39店舗を展開しています。

当社とアートボックスは、アートボックスの日本市場における事業展開を本格化させるとともに、当社にとって、フランチャイズ展開に伴う継続的な役務収益、商品卸売によるストック型売上の創出、当社既存事業（IP、EC、プロモーション等）とのシナジー創出を実現するものであり、中長期的な売上成長および収益性向上に資する事業基盤

の確立を目的としております。

なお、本業務提携に至る経緯は以下の通りです。

当社は、当社の第11回新株予約権の割当先である SAMURAI JAPAN INVESTMENTS PTE. LTD(シンガポール)より紹介を受けた株式会社 KJ Equity Partners Co., Ltd. (韓国)の紹介を受けました。そして同社より、アートボックスの紹介を受け、複数回の協議を重ねた結果、本提携に至りました。

2. 業務提携の内容

当社とアートボックスは、本業務提携により、以下の業務について多面において協業を進めてまいります。

(1) フランチャイズ (FC) 契約の窓口業務

当社は、日本国内における「ARTBOX」ブランドのフランチャイズ展開に関し、以下の業務を担います。

- 契約店舗への商品導入に向けた調整および支援
- 店舗開発に関する支援およびブランドガイドラインに基づく運営サポート
- ARTBOX 本部との調整・連絡窓口業務

(2) 商品卸売取引の窓口業務

当社は、日本国内における契約店舗に以下の卸売関連業務の窓口を担います。

- 契約店舗への商品卸売
- 日本市場向け商品の企画・選定・ローカライズ支援
- 受発注管理、商品供給条件の調整
- 販促企画・SNS等による企画支援

これらの取り組みにより、出店数の拡大に応じたストック型収益モデルの構築を図るとともに、法人取引を横断した安定的な商品供給体制の構築を目指します。

なお本業務提携により、当社は業務提携先と連携し、上記業務に関する役務をアートボックスに提供し、その対価を売上として計上する予定です。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社アートボックス	
(2) 所在地	大韓民国ソウル特別市瑞草区盤浦大路12街41	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 チョ・ソクヒョン	
(4) 事業 内 容	文房具、雑貨、ステーショナリー、ギフト用品の企画・製造・小売	
(5) 資本金	1,646百万韓国ウォン(164百万円)	
(6) 設立年月日	1986年7月1日	
(7) 大株主及び持株比率	チョ・ソクヒョン (39.2%)	
(8) 上場会社と当該会社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への	該当事項はありません。

		該 当 状 況		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(単位：百万韓国ウォン)				
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	
純資産	78,026 (7,802百万円)	95,651 (9,565百万円)	143,466 (14,346百万円)	
総資産	120,894 (12,089百万円)	136,537 (13,653百万円)	182,511 (18,251百万円)	
1株当たり純資産 (韓国ウォン)	0.28 (28,000円)	0.34 (34,000円)	0.44 (44,000円)	
売上高	184,908 (18,490百万円)	224,314 (22,431百万円)	247,871 (24,787百万円)	
営業利益	23,830 (2,383百万円)	27,136 (2,713百万円)	28,771 (2,877百万円)	
当期純利益	19,055 (1,905百万円)	22,130 (2,213百万円)	23,798 (2,379百万円)	
親会社の所有者に帰属する当期純利益	19,055 (1,905百万円)	22,130 (2,213百万円)	23,798 (2,379百万円)	
基本1株当たり当期利益 (韓国ウォン)	67,668 (6,766円)	78,589 (7,858円)	82,193 (8,219円)	
1株当たり配当金 (韓国ウォン)	15,000 (1,500円)	20,000 (2,000円)	20,000 (2,000円)	

※日本円換算にかかる表記は、1韓国ウォン=0.10円(2026年2月16日)で換算したものです。

※「(5) 資本金」及び「(7) 大株主及び持株比率」は、2025年12月31日現在の数値です。

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 2026年2月17日
- (2) 契約締結日 2026年2月17日
- (3) 事業開始日 2026年2月24日(予定)

5. 今後の見通し

本業務提携が2026年12月期連結業績に与える影響については現在精査中です。開示が必要になりました際は、速やかに公表いたします。

以上